

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,066,065	10,130,467	21,460,267
経常利益(千円)	944,322	332,926	1,331,766
四半期(当期)純利益(千円)	309,732	270,916	847,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,186	468,088	293,153
純資産額(千円)	7,287,448	7,622,265	7,317,400
総資産額(千円)	19,607,302	18,242,447	18,759,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.24	12.45	38.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.17	41.78	39.01
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	501,773	454,569	1,019,386
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,140	155,748	411,964
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,207,724	195,556	1,647,137
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,843,743	3,714,474	4,527,646

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.09	13.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断及び計画停電等により急激に低下していた自動車の生産が徐々に持ち直すなど回復傾向となりました。しかしながら円高や欧州債務問題の長期化により国内経済は停滞しつつあります。先行きについては、復興需要の本格化などプラス要素も見込まれますが、世界の金融市場の変調や円高など、経済への影響が懸念されるなど非常に厳しい状況と予想されます。

海外経済につきましては、中国・インドでは内需を中心に成長を継続しておりますが物価上昇など懸念材料も存在し、米欧諸国では債務問題を背景に金融市場が動揺するなど、景気回復に大きな影響を及ぼしております。

先行きについては欧州の債務問題から始まった金融市場の変調により世界各国経済は非常に厳しい状況と予想され、景気の後退局面も否定できません。

当社グループの属する自動車業界におきましては、期初において東日本大震災の影響により国内生産台数は大幅な減少となりましたが徐々に回復してまいりました。

また、アジア新興国市場では拡大が継続し、北米市場をはじめとする先進国市場では回復基調となっておりますが、自動車生産台数は鈍化傾向となりつつあります。

先行きについては世界各国経済の悪化の影響並びにタイの洪水問題による現地での生産停止やサプライチェーンの寸断による国内及び世界各国の生産停止又は減産も否定できない状況であり、当社グループへの影響も懸念されます。

このような状況のもと、国内では、期初においてお客様へ滞りなく製品を供給するための対応に全力で取り組み、期後半からは自動車の生産回復に対応した製品の安定供給を維持してまいりました。また、引き続き成長著しいアジア市場並びに日・米・欧成熟市場での拡販活動を自動車用アンテナ及び附帯機器を中心に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（海外子会社平成23年1～6月、当社及び国内子会社平成23年4～9月）は国内で売上が減少したことにより101億30百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は4億9百万円（同61.2%減）、経常利益は3億32百万円（同64.7%減）、四半期純利益は2億70百万円（同12.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

日本

期初の自動車メーカーの生産台数の減少が影響し、外部売上高は42億44百万円（同17.1%減）、セグメント間の内部売上高は3億9百万円（同32.4%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益4億38百万円）となりました。

アジア

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は17億30百万円（同5.9%増）、セグメント間の内部売上高は33億40百万円（同5.6%減）、営業利益は原材料価格の高騰及び労務経費の上昇等により1億41百万円（同65.8%減）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動を進め現地通貨単位では売上が増加しましたが、為替レートの影響により外部売上高は33億58百万円（同10.0%減）、セグメント間の内部売上高は20百万円（同4.3%減）、営業利益は現地通貨単位で売上の増加及び原価率の改善により2億11百万円（同7.4%増）となりました。

欧州

欧州の市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は7億96百万円（同36.8%増）、セグメント間の内部売上高は15百万円（同27.1%増）となりましたが研究開発費用の増加もあったため営業利益は9百万円（同28.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して11億29百万円減少し、37億14百万円（前第2四半期連結会計期間末比23.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前四半期純利益」3億35百万円、「減価償却費」2億63百万円等の増加要因がありましたが、「売上債権の増加額」5億40百万円、「法人税等の支払額」3億63百万円、「仕入債務の減少額」1億91百万円等の減少要因により、4億54百万円の支出（前年同四半期は5億1百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の売却による収入」97百万円、「有形固定資産の取得による支出」1億92百万円等により、1億55百万円の支出（前年同四半期比9.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」50億4百万円、「長期借入れによる収入」20億円、「短期借入金の返済による支出」40億24百万円、「長期借入金の返済による支出」30億円等により、1億95百万円の支出（同83.8%減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井4-17-13	448	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	0.92
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	180	0.83
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	156	0.72
計	-	14,951	68.72

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745,000	21,745	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業、技術開発、受注管理管掌	常務取締役	営業、技術開発、受注管理、調達管掌	宮崎 博	平成23年7月1日
取締役	品質管理、製造、調達管掌/原田通信株式会社、品質保証グループ担当	取締役	品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当	中松 慶邦	平成23年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,925,475	4,108,277
受取手形及び売掛金	3,497,677	4,055,901
商品及び製品	2,782,727	2,597,850
仕掛品	322,472	398,805
原材料及び貯蔵品	1,615,158	1,693,163
その他	973,595	847,586
貸倒引当金	13,681	14,365
流動資産合計	14,103,425	13,687,220
固定資産		
有形固定資産	3,186,400	3,089,836
無形固定資産	356,668	340,403
投資その他の資産		
その他	1,117,219	1,127,392
貸倒引当金	4,405	2,405
投資その他の資産合計	1,112,814	1,124,987
固定資産合計	4,655,883	4,555,227
資産合計	18,759,308	18,242,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,561	1,777,496
短期借入金	3,642,635	4,375,824
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	-
賞与引当金	236,271	252,896
役員賞与引当金	31,125	14,800
その他	1,211,428	821,384
流動負債合計	10,072,021	7,242,402
固定負債		
長期借入金	-	2,000,000
退職給付引当金	606,803	624,302
その他	763,083	753,477
固定負債合計	1,369,886	3,377,780
負債合計	11,441,907	10,620,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,614,503	5,722,255
自己株式	1,233	1,292
株主資本合計	9,492,433	9,600,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	7,991
為替換算調整勘定	2,171,669	1,969,868
その他の包括利益累計額合計	2,175,032	1,977,860
純資産合計	7,317,400	7,622,265
負債純資産合計	18,759,308	18,242,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,066,065	10,130,467
売上原価	7,606,119	7,268,829
売上総利益	3,459,945	2,861,638
販売費及び一般管理費	1 2,406,058	1 2,452,325
営業利益	1,053,887	409,312
営業外収益		
作業くず売却益	7,206	7,587
その他	29,426	25,878
営業外収益合計	36,633	33,466
営業外費用		
支払利息	53,410	48,802
為替差損	84,989	56,127
その他	7,798	4,921
営業外費用合計	146,198	109,851
経常利益	944,322	332,926
特別利益		
固定資産売却益	171	71,317
貸倒引当金戻入額	2,698	-
特別利益合計	2,869	71,317
特別損失		
保険解約損	-	31,986
本社移転費用	-	31,944
事業構造改善費用	2 324,402	-
その他	15,911	4,584
特別損失合計	340,314	68,515
税金等調整前四半期純利益	606,878	335,728
法人税、住民税及び事業税	426,358	71,266
法人税等調整額	129,212	6,453
法人税等合計	297,146	64,812
少数株主損益調整前四半期純利益	309,732	270,916
少数株主利益	-	-
四半期純利益	309,732	270,916

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,732	270,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,565	4,628
為替換算調整勘定	14,980	201,800
その他の包括利益合計	46,546	197,172
四半期包括利益	263,186	468,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,186	468,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	606,878	335,728
減価償却費	287,707	263,075
有形固定資産売却損益(は益)	334	70,113
支払利息	53,410	48,802
売上債権の増減額(は増加)	644,336	540,426
たな卸資産の増減額(は増加)	361,782	9,487
仕入債務の増減額(は減少)	291,217	191,847
事業構造改善費用	324,402	-
その他	131,659	101,907
小計	689,491	43,385
利息の支払額	53,023	48,317
法人税等の支払額	143,724	363,965
その他の収入	9,030	6,224
その他の支出	-	5,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,773	454,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,020	192,907
有形固定資産の売却による収入	7,102	97,377
その他	70,222	60,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,140	155,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,925,780	5,004,685
短期借入金の返済による支出	6,012,470	4,024,867
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000,000
配当金の支払額	107,732	162,192
その他	13,302	13,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,724	195,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,320	7,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	933,411	813,172
現金及び現金同等物の期首残高	5,777,155	4,527,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,843,743	3,714,474

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
1. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">680,447千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,789</td> </tr> </table>	給料	680,447千円	賞与引当金繰入額	95,862	退職給付費用	68,789	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">672,028千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,299</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,325</td> </tr> </table>	給料	672,028千円	賞与引当金繰入額	107,299	役員賞与引当金繰入額	14,800	退職給付費用	69,325
給料	680,447千円														
賞与引当金繰入額	95,862														
退職給付費用	68,789														
給料	672,028千円														
賞与引当金繰入額	107,299														
役員賞与引当金繰入額	14,800														
退職給付費用	69,325														
2. 事業構造改善費用は、国内生産機能の再編に基づく、当社連結子会社である原田通信株式会社における早期退職優遇制度の実施及び岩手工場の生産・管理機能等の新潟工場への統合に伴い発生した費用であり、その内容は次のとおりであります。															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">259,549千円</td> </tr> <tr> <td>設備移転・解体工事費用等</td> <td style="text-align: right;">35,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,402</td> </tr> </table>	特別退職金等	259,549千円	設備移転・解体工事費用等	35,404	その他	29,448	合計	324,402							
特別退職金等	259,549千円														
設備移転・解体工事費用等	35,404														
その他	29,448														
合計	324,402														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,239,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">395,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,843,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,239,734千円	預入期間が3か月を超える定期預金	395,991	現金及び現金同等物	4,843,743	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,108,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">393,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714,474</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,108,277千円	預入期間が3か月を超える定期預金	393,802	現金及び現金同等物	3,714,474
現金及び預金勘定	5,239,734千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	395,991												
現金及び現金同等物	4,843,743												
現金及び預金勘定	4,108,277千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	393,802												
現金及び現金同等物	3,714,474												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,118,337	1,635,055	3,730,903	581,769	11,066,065	-	11,066,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	457,428	3,540,616	21,793	12,245	4,032,084	4,032,084	-
計	5,575,766	5,175,672	3,752,697	594,014	15,098,150	4,032,084	11,066,065
セグメント利益	438,412	414,478	197,155	12,593	1,062,640	8,752	1,053,887

(注)1.セグメント利益の調整額 8,752千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,244,880	1,730,928	3,358,609	796,048	10,130,467	-	10,130,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,405	3,340,573	20,857	15,570	3,686,407	3,686,407	-
計	4,554,285	5,071,502	3,379,466	811,618	13,816,874	3,686,407	10,130,467
セグメント利益又は損失( )	5,641	141,800	211,728	9,017	356,905	52,407	409,312

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額52,407千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円24銭	12円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,732	270,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,732	270,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

原田工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。